

V 特集アンケート

「TPP(環太平洋パートナーシップ協定)が県内事業者に与える影響」について

《アンケート趣旨》

2月4日、日本を含む12か国が参加するTPP(環太平洋パートナーシップ協定)発効に向けて協定文への署名式が行われた。今後は参加各国内において、発効に向けての国内手続きが本格化することになり、日本においても国会での審議が始まっている。発効されれば世界のGDPの4割を占める巨大な経済圏が誕生することになり、県内事業者・業界へ大きな影響を及ぼすことが予想される。そこで、今回の特集アンケートでは「TPPが県内事業者に与える影響」をテーマにいくつかの質問を行い、考察を行った。

《調査項目》

- ① TPPの内容に関する理解
- ② TPPに対する取り組みについて
- ③ TPP発効に伴う貴社への影響について
- ④ TPP発効に伴う貴社へのプラスの影響について
- ⑤ TPP発効に伴う貴社へのマイナスの影響について
- ⑥ TPPが日本経済に与える影響について

《調査結果》

TPP発効に伴う影響について「影響はみられない」、「わからない」との回答が大半
「プラスの影響」は7.5%、「マイナスの影響」は4.9%

- TPPについて「ある程度理解している」が67.6%、「十分理解している」が5.6% (27頁)
- TPPに対する取り組みについては「何もしていない」が95.4% (28頁)
- TPP発効に伴う貴社への影響について、「影響は見られない」、「わからない」との回答がほとんど。「プラスの影響」は7.5%、「マイナスの影響」は4.9% (29頁)
- TPP発効に伴うプラスの影響は「輸入価格が低下」が54.5%で最多(30頁)
- TPP発効に伴うマイナスの影響は「国内経済が悪化する」が51.4%で最多(31頁)
- TPPが日本経済に与える影響については、「日本経済の成長が期待できる」が23.6%で「日本経済が衰退する」(4.3%)を上回る (32頁)

① TPP の内容に関する理解について

TPP について「ある程度理解している」が 67.6%
「十分理解している」は 5.6%

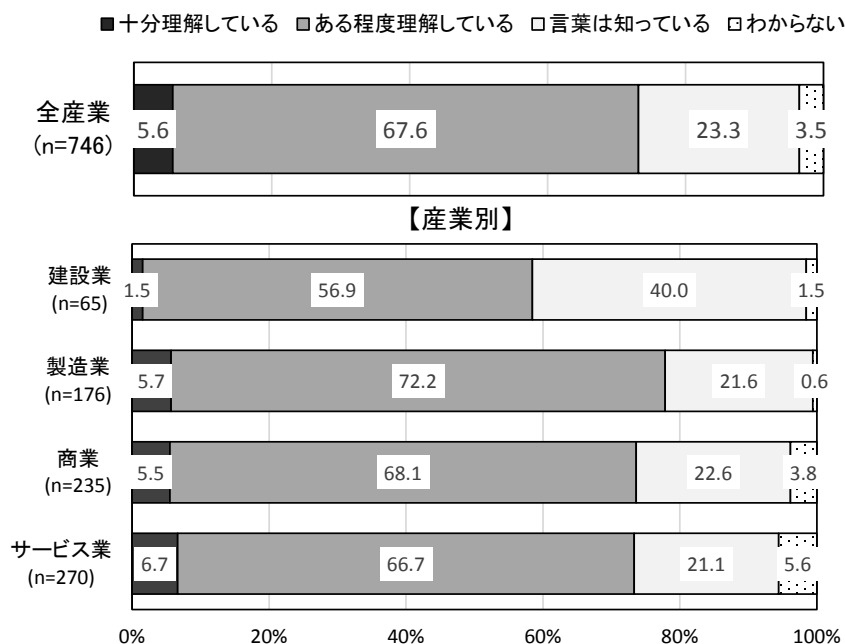
2015 年 10 月に大筋合意された TPP について、その内容に関する理解度を質問したところ、「ある程度理解している」との回答が 67.6%と最も多くなる一方で、「言葉は知っている」との回答が 23.3%見られた。「十分理解している」との回答は 5.6%にとどまった。

○ 「十分理解している」、「ある程度理解している」との回答は製造業でやや多くなっている

産業別に見ると、建設業で「言葉は知っている」との回答が 40.0%と他産業に比べて多くなっている。また、製造業では「十分理解している」、「ある程度理解している」との回答が 77.9%と他産業に比べてやや多くなっている。

■ 図表 TPP の内容に関する理解について (n=746)

※全産業 797 社のうち無回答 51 社を除く 746 社が集計対象



② TPP に対する取り組みについて

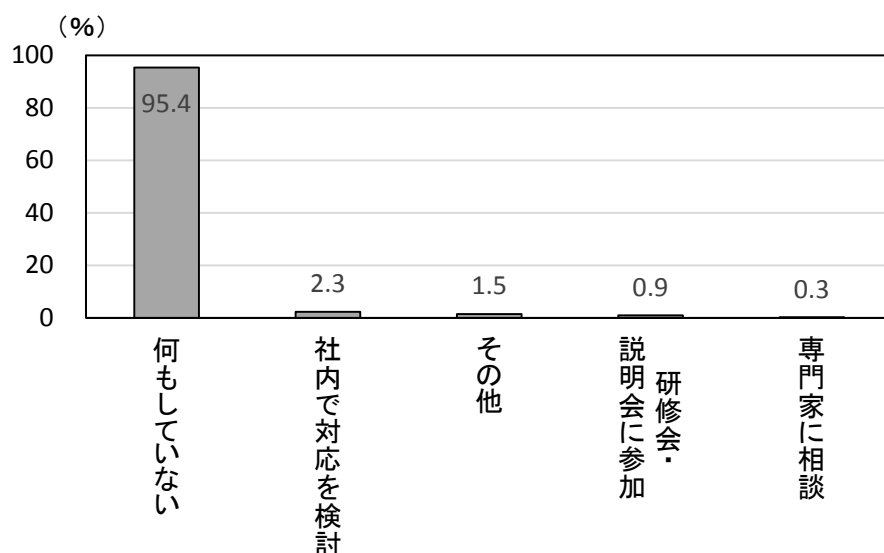
現時点では「何もしていない」が 95.4%

○ TPP に対する取り組みについて、現時点では「何もしていない」が 95.4%

TPP に対する取り組みについて質問したところ、「何もしていない」との回答が 95.4%とほとんどを占めた。TPP については、発効時期など、まだ未確定の部分も多い上に、29 頁で示す通り、TPP 発効による影響として「影響は見られない」、「わからない」と回答する事業者が大半となっている。このようなことから、現時点では「何もしていない」、あるいは「何もできない」とする事業者が多いと考えられる。

■ 図表 A TPP に対する取り組みについて (n=742) 【複数回答可】

※全産業 797 社のうち無回答 55 社を除く 742 社が集計対象



■ 図表 B TPP に対する取り組みについて (産業別) 【複数回答可】

	全産業 (n=742)	建設業 (n=65)	製造業 (n=177)	商業 (n=234)	サービス業 (n=266)
何もしていない	95.4	100.0	92.7	94.9	96.6
社内で対応を検討	2.3	0.0	4.0	2.6	1.5
研修会・説明会に参加	1.5	0.0	1.7	0.9	2.3
その他	0.9	0.0	1.1	1.7	0.4
専門家に相談	0.3	0.0	0.6	0.4	0.0

(注)単位は%

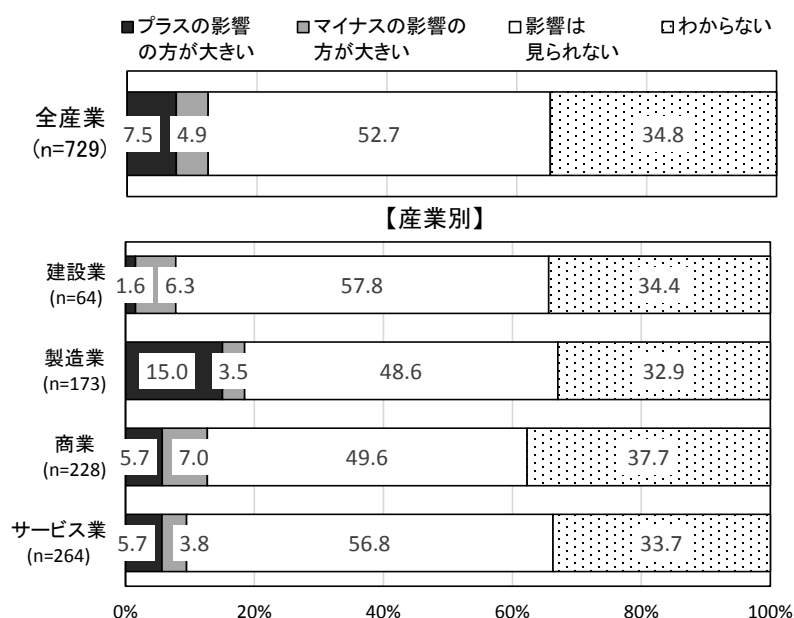
③ TPP 発効に伴う貴社への影響について

「影響は見られない」、「わからない」がほとんど
「プラスの影響」は 7.5% で全国調査の 16.3% の半分程度

- TPP 発効に伴う貴社への影響では「影響は見られない」、「わからない」がほとんど
TPP 発効に伴う貴社への影響を質問したところ、「影響は見られない」が 52.7% で最も多く、「わからない」との回答が 34.8% で続く。「プラスの影響の方が大きい」は 7.5%、「マイナスの影響の方が大きい」は 4.9% とともに少数にとどまった。産業別では、製造業において「プラスの影響の方が大きい」とする回答が 15.0% と他産業よりも多くなっている。

■ 図表 A TPP 発効に伴う貴社への影響について (n=729)

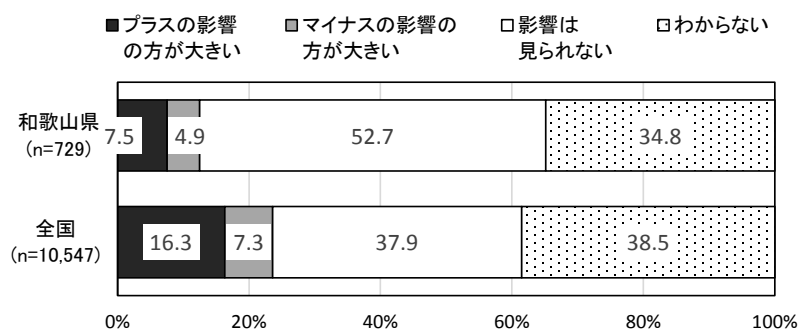
※全産業 797 社のうち無回答 68 社を除く 729 社が集計対象



- 全国調査と比較すると「プラスの影響の方が大きい」との回答が少ない

今回の調査結果と帝国データバンクが実施した全国調査を比較すると、「プラスの影響の方が大きい」との回答割合において、和歌山県が全国の半分以下の水準となっている。

■ 図表 B TPP 発効に伴う貴社への影響について (全国調査と今回調査との比較)



(資料) 全国調査は (株) 帝国データバンク「TDB 景気動向調査 (2015 年 12 月実施)」

④ TPP 発効に伴うプラスの影響について

プラスの影響としては「輸入価格が低下」が 54.5%で最多
「国内経済が改善する」との回答が 27.3%で 2 番目に多い

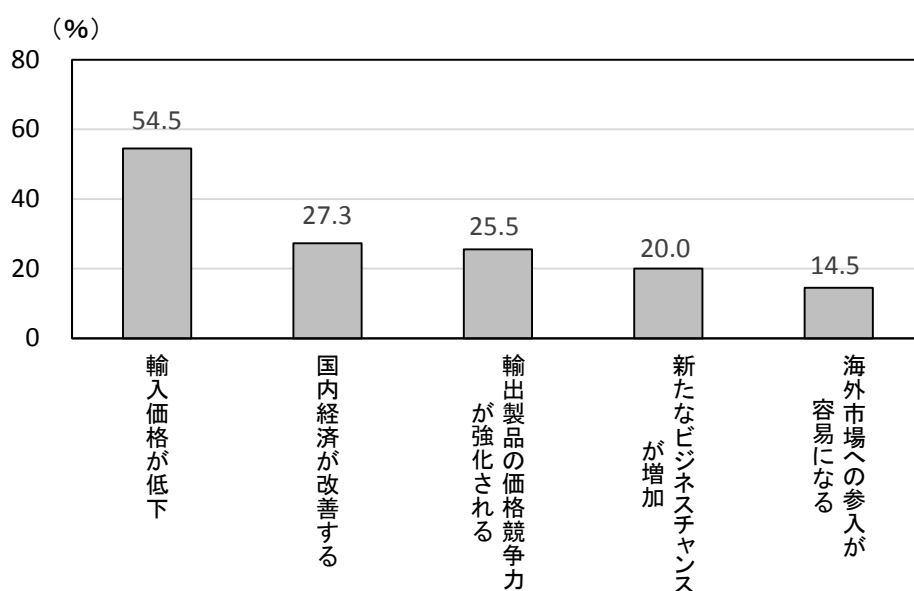
○ TPP 発効に伴うプラスの影響では「輸入価格が低下」が 54.5%で最多

TPP 発効に伴うプラスの影響について、「輸入価格が低下」との回答が 54.5%と多くなっている。「国内経済が改善する」との回答は 27.3%で 2 番目に多くなっている。

産業別に見ると（図表 B）、「輸入価格が低下」との回答は商業、サービス業で多くなっている。

■ 図表 A TPP 発効に伴うプラスの影響について（n=55）【複数回答可】

※質問③で「プラスの影響の方が大きい」と回答した 55 社を集計対象としている



■ 図表 B TPP 発効に伴うプラスの影響について（産業別）【複数回答可】

	全産業 (n=55)	建設業 (n=1)	製造業 (n=26)	商業 (n=13)	サービス業 (n=15)
輸入価格が低下	54.5	0.0	38.5	76.9	66.7
国内経済が改善する	27.3	100.0	15.4	30.8	40.0
輸出製品の価格競争力が強化される	25.5	0.0	38.5	15.4	13.3
新たなビジネスチャンスが増加	20.0	0.0	23.1	23.1	13.3
海外市場への参入が容易になる	14.5	0.0	26.9	7.7	0.0

(注)単位は%

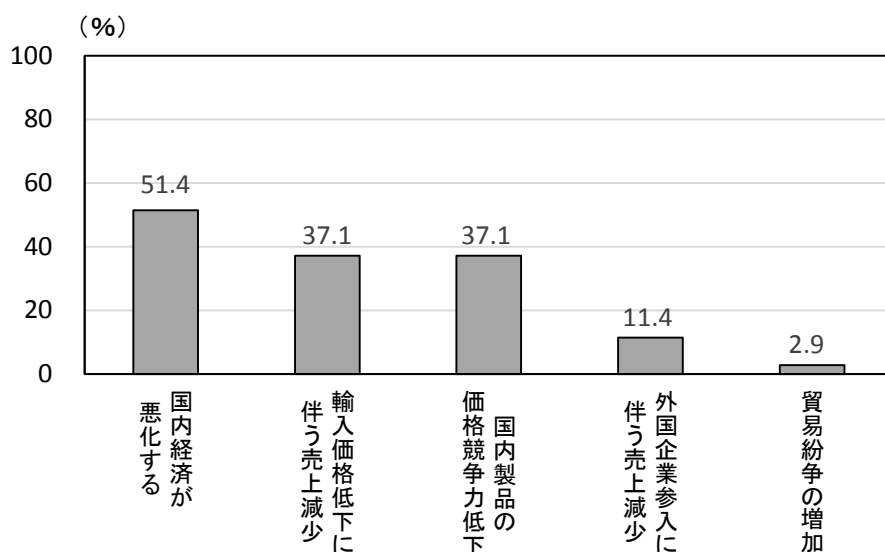
⑤ TPP 発効に伴うマイナスの影響について

マイナスの影響としては「国内経済が悪化する」が51.4%で最多
輸入製品価格低下への懸念も大きい

- TPP 発効に伴うマイナスの影響としては「国内経済が悪化する」との回答が最多
TPP 発効に伴うマイナスの影響について、「国内経済が悪化する」との回答が 51.4%と最も多くなっている。産業別（図表 B）では、建設業やサービス業で回答が多くなっている。
- 「輸入価格低下に伴う売上減少」、「国内製品の価格競争力低下」などへの懸念も大きい
「輸入価格低下に伴う売上減少」、「国内製品の価格競争力低下」など輸入製品価格が低下することへの懸念も大きくなっており、産業別では製造業、商業で特に多くなっている。
- 「外国企業参入に伴う売上減少」との回答は製造業で多い

■図表 TPP 発効に伴うマイナスの影響について（n=35）【複数回答可】

※質問③で「マイナスの影響の方が大きい」と回答した 36 社のうち無回答 1 社を除く 35 社が対象



(注) 選択肢「その他」は回答数が少ないことから表記を割愛

■図表 B TPP 発効に伴うマイナスの影響について（産業別）【複数回答可】

	全産業 (n=35)	建設業 (n=4)	製造業 (n=6)	商業 (n=16)	サービス業 (n=9)
国内経済が悪化する	51.4	75.0	33.3	43.8	66.7
輸入価格低下に伴う売上減少	37.1	0.0	83.3	43.8	11.1
国内製品の価格競争力低下	37.1	0.0	50.0	37.5	44.4
外国企業参入に伴う売上減少	11.4	0.0	33.3	6.3	11.1
貿易紛争の増加	2.9	0.0	16.7	0.0	0.0

(注)単位は%

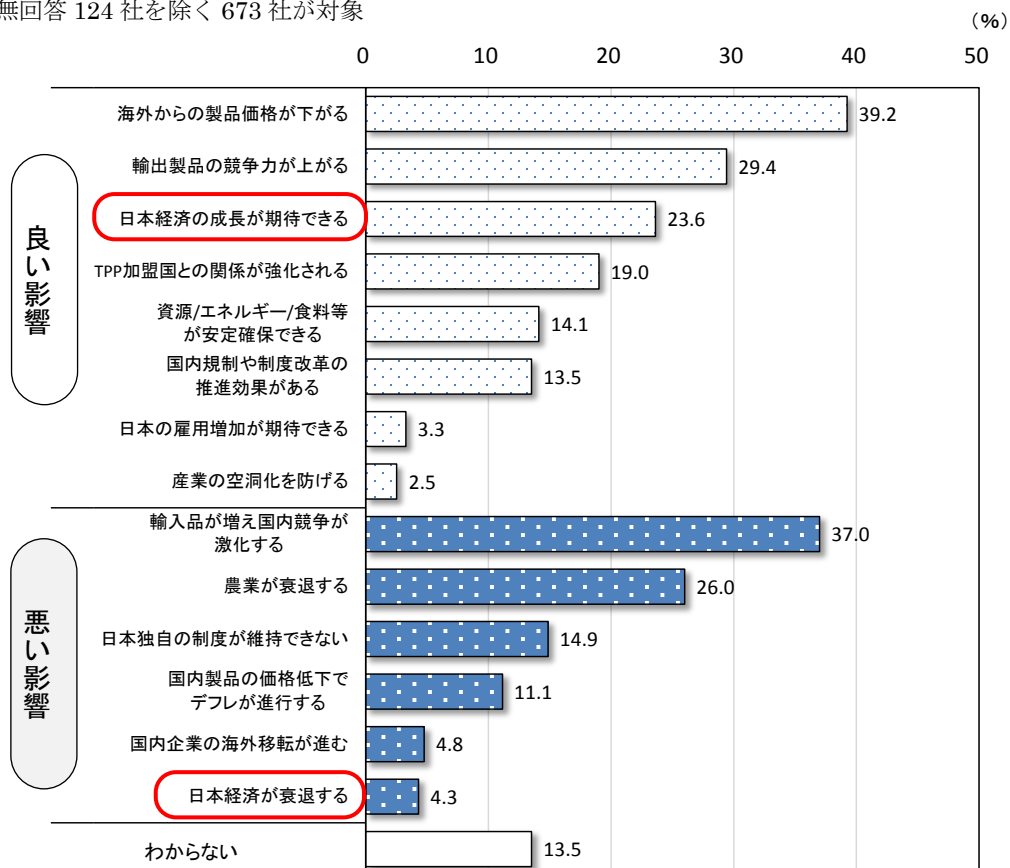
⑥ TPP が日本経済に与える影響について

TPP 発効により「日本経済の成長が期待できる」との回答は 23.6%
「日本経済が衰退する」は 4.3%

- 「日本経済の成長が期待できる」が 23.6%で「日本経済が衰退する」の 4.3%を上回る
TPP 発効に伴う日本経済への影響について質問（主なもの 3 つを選択）を行った。選択肢の中には「日本経済の成長が期待できる」と「日本経済が衰退する」という対となる選択肢が入っており（図表中の丸囲み）、その回答状況を確認すると、「日本経済の成長が期待できる」とする回答は 23.6%で「日本経済が衰退する」（4.3%）を上回った。
- TPP 発効に伴う日本経済への良い影響では「海外からの製品価格が下がる」が 39.2%で最多
良い影響としては「海外からの製品価格が下がる」が 39.2%で最も多く、「輸出製品の競争力が上がる」が 29.4%、「日本経済の成長が期待できる」との回答が 23.6%となった。
- TPP 発効に伴う日本経済への悪い影響では「輸入品が増え国内競争が激化する」が最多
悪い影響については、「輸入品が増え国内競争が激化する」が 37.0%で最も多く、「農業が衰退する」が 26.0%、「日本独自の制度が維持できない」が 14.9%となっている。

■図表 TPP が日本経済に与える影響について（n=673）【主なもの 3 つまで選択】

※無回答 124 社を除く 673 社が対象



おわりに

○県外経済情勢に懸念材料が目立つ中、県内景況 BSI は見通しを含めて下降となった

1～3 月期の県内景況 BSI は下降となった。2014 年 4 月の消費増税以降、県内景況 BSI は 2014 年 7～9 月期から 2015 年 4～6 月期にかけて緩やかな上昇が続いていた。ただし、その後は、国体関連工事の特需の反動を受けて建設業における景況 BSI の下降が続き、商業における景況 BSI は低迷、県内景況 BSI には足踏み感が出ている。

4～6 月期の見通しについては、見通し通りであれば、県内景況 BSI は -12.8 まで下降し、消費増税後の最低値である -13.0 とほぼ同水準となる。下降の要因は、建設業を含む建設関連産業の景況 BSI の下降である。その他の産業ではほぼ横ばいとなる模様だ。

県経済を取り巻く経済情勢については先行き不透明感が強い。中国経済、新興国経済を中心に世界経済の減速懸念が強まっている。対ドル円高進行もあり、国内経済にとっては企業収益や輸出の動向への影響が懸念される。2017 年 4 月の消費増税など、家計を取り巻く状況にも不安材料はある。雇用環境は引き続き良好ながら、家計の節約志向は強まっており、日本銀行が 3 月に実施した「生活意識に関するアンケート」では、1 年後は支出を「減らす」とした消費者が 51.0% まで増加している（2015 年 12 月調査では 45.2%）。

○TPP が県内事業者に与える影響について

今回の特集アンケートでは、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）について、県内事業者への影響を質問した。発効時期など詳細内容が不透明な状況下での調査ということもあり、TPP 発効に伴う事業への影響については、「影響は見られない」、「わからない」とする回答がほとんどを占めた。TPP に対する取り組みについても、現時点ではまだ「何もしていない」とする回答が 95.4% となっている。このような中で、TPP について、国や県に期待することを質問したところ、「TPP 発効により影響を受ける農業の支援」、「国内農業の競争力強化」といったマイナスの影響を踏まえた意見と「海外への県内製品の輸出促進」、「国際競争力のある県内製品・商品の開発支援、ブランド化」といった TPP を事業拡大のチャンスと捉える意見に加えて、「TPP に関する情報、対応策に関する事例紹介」、「TPP 発効によりプラスの面、マイナスの面について、どのような現象が生じるのか提示してほしい」といった情報提供を求める声が聞かれた。

当研究所としても、このような意見を参考に、引き続き、調査・研究を通じた情報発信に努めていきたい。